

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-05-01	戦略プラン	○ 協働	● 業務	○ 財務	○ 人事		
事務事業名	特別支援教育の推進	部課名	教育委員会事務局教育センター	課長名	飯田			
		担当者名	西内・山下	内線	3335			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-07-01	特別支援教育推進費						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 元年度 ○ 30年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業							
開始年度	● 昭和 ○ 平成 令和 29 年度	根拠	学校教育法					
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等						
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準	計画区分	○ 計画 ● 非計画					
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	07	小中学校・幼稚園の運営					
目的	・ 障がいによる学習上または生活上の困難を克服するために必要な教育環境の整備及び教育内容の充実を図ることにより、特別支援学級児童・生徒に対し学校教育法第29条及び第45条の目的を実現する。 ・ 通常の学級に在籍する発達障がい等のある児童・生徒に対し、特別支援教育を実施する。							
対象者等	区立小・中学校に在籍する障がいのある児童・生徒							
内容	・ 心身の障がいにより通常の学級では十分な教育効果をあげることが困難な児童生徒のために、その状態や特性・年齢に応じてよりよい環境をつくり、社会活動に積極的に参加できるよう指導する。 【設置校】・ 固定学級（知的障がい）…小学校5校、中学校3校 ・ 通級指導学級…小学校1校（難聴・言語障がい）、中学校1校（情緒障がい） ・ 情緒障がい特別支援教室…小学校24校（全校）うち巡回指導教員が在籍する拠点校4校 ・ 固定学級及び通常の学級に、特別支援教育支援員・特別支援学級介助員・特別支援教育補助員を配置し、児童生徒の教育的ニーズに応じた適切な支援や安全確保及び学級運営を支援する。 【配置人数】・ 特別支援教育支援員（非常勤職員）…小学校26名、中学校12名 ・ 補助員・介助員（臨時職員）…小学校42名、中学校10名 ・ 都立特別支援学校・区立特別支援学級等への就学及び転学相談を実施。 【配置人数】就学相談員 5名（学校経験者3名、心理職2名）							
経過	・ S29 大門小と一中に「特殊学級」設置 ・ H19 文科省により特別支援教育を導入、「特殊学級」→「特別支援学級」へ改称。全区立小中学校に特別支援教育補助員（臨時職員）配置 ・ H21 特別支援教育支援員（非常勤職員）設置 ・ H22 汐入地区の児童数急増への対応として、汐入小に固定学級新設 ・ H23（～H28）教育委員会内「特別支援教育の課題検討委員会」にて、区の特別支援教育推進を検討 ・ H25 就学相談結果の客観性確保のため、就学相談委員会に心理専門家外部委員を設置。通常の学級における支援体制強化のため、小学校における支援員等配置を重点化。 ・ H28 中学校固定学級への入級生徒増加に対応するため、四中に新設。小学校の情緒障がい等通級指導学級→「特別支援教室（児童が在籍校で巡回教員による指導を受ける）」への移行準備 ・ H29.4 「特別支援教室」開始（拠点校3校） ・ H31.4 拠点校4校へ増設							
必要性	障がい等により学級適応に支障のある児童・生徒が、特別支援学級や通常の学級の中で支援を受けながら個々の能力を伸ばしていくことは大変に重要である。また、学級の他児童・生徒の学習環境の保持のためにも適切な支援・継続的な就学相談は不可欠であり、必要性は極めて高い。							
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 ● 常勤 ● 非常勤 ● 臨時職員 ）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	①	支援員（補助員）を配置する区立小中学校数（校）	34	34	34	34	34	支援が必要な児童・生徒が在籍するすべての区立小中学校
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
元年度		2年度						
重点的に推進		重点的に推進		障がいによる学習上及び学校生活上の困難を克服するために、必要な教育環境の整備や教育内容の充実を図ることは大変に重要であり、優先度は極めて高い。				

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬・共済費	非常勤報酬、社会保険料	116,542	報酬・共済費	非常勤報酬、社会保険料	115,159	報酬・共済費	非常勤報酬、社会保険料	135,678
賃金・報償費	補助員賃金、宿泊行事謝礼	61,359	賃金・報償費	補助員賃金、宿泊行事謝礼	60,062	賃金・報償費	補助員賃金、宿泊行事謝礼	87,300
旅費	行事参加旅費	130	旅費	行事参加旅費	192	旅費	行事参加旅費	558
需用費	副籍用消耗品等	6,262	需用費	副籍用消耗品等	6,422	需用費	副籍用消耗品等	7,436
役務費・委託料	採用時健診費等	665	役務費・委託料	採用時健診費等	544	役務費・委託料	採用時健診費等	1,073
使用料・負担金	遠足バス借上、校長会分担金等	1,454	使用料・負担金	遠足バス借上、校長会分担金等	1,297	使用料・負担金	遠足バス借上、校長会分担金等	1,802
備品購入費	固定学級、情緒通級運営用	1,904	備品購入費	固定学級、情緒通級運営用	668	備品購入費	固定学級、情緒通級運営用	1,450

備考	行政費用では、給与関係費の割合が高い。主な内訳として、非常勤職員報酬等で115,159千円となっている。
問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・通常の学級に在籍する発達障がい等の児童・生徒の状況は様々で支援方法についても一人一人異なっており、専門家による見立てとともに、合理的配慮における具体的な対応を職員が学ぶ必要がある。 ・各校の通常の学級における発達障がい等の児童・生徒が増加しており、小学校特別支援教室のより効果的な活用方法の追求及び中学校特別支援教室の円滑な導入が求められる。

問題点・課題の改善策									
	平成30年度に取り組む 具体的な改善内容			平成30年度に実施した 改善内容および評価			令和元年度以降に取り組む 具体的な改善内容		
①	スーパーバイザーに助言を求める ケースも多い。教員研修会の他、専 門員、支援員、補助員の研修なども 実施していく。			専門家の学校巡回や支援員等への 研修時に、各校の状況に応じた助言 を行い、職員全体の支援技術向上を 図った。			巡回指導の積極的な設定、研修 内容の充実により、より一層職員 の特別支援教育への理解力及び技 術向上に努める。		
②	小学校の拠点校増設、中学校の特 別支援教室開設準備の課題がある。 学校長、拠点校教員等と連携を図り ながら取り組みを行う。			小学校特別支援教室運営の円滑化 のため、日暮里地区に拠点校を増設 した。中学校についても学校長らと 課題検討を行った。			拠点校間での連携に力を入れ、 区全体での指導力向上に努める。 中学校特別支援教室開始に向けた 準備を行う。		
③	特別支援教教室の利用児童は、増 加傾向にある。引き続き効果的な指 導が行われるよう取り組みを行う。			申請数増加に対応するため、申請 方法・様式の見直しを行った。また 教員向けのガイドラインの作成準備 を行った。			ガイドラインの作成及び有効活 用を進めていく。		
他 施 区 の 実 況	(実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)
議 会 要 旨 問 答 状 況	平成21年 三定（中村尚郎議員）「汐入地区の特別支援教育体制について」 平成22年 二定（小島和男議員）「都立特別支援学校を荒川区に誘致すること」 平成24年 三定（竹内明浩議員）「特別支援教育の充実について」 平成30年 6月会議（小島和男議員）「特別支援教室拠点校増、備品整備」								

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-05-02		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	学校図書館支援事業		部課名	教育委員会事務局教育センター		課長名	飯田	
			担当者名	寺本、佐野		内線	3390	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）		01-05-01	学校図書館支援事業					
事務事業の種類		<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度） <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業						
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	令和 17 年度	根拠	学校図書館活用あらかわモデルプラン				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	荒川区学校図書館活用指針				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	01	確かな学力の定着・向上					
目的	より発展的な学校図書館運営を行い、各校における言語活動の充実（国語力の向上）に資するために、学校司書を全校に常駐配置（月20日）するとともに、学校図書館スーパーバイザー（1名）の配置をとおり、学校司書の指導育成機能を強化、学校司書活用の充実を図ることにより、あらゆる場面での学校図書館活用を活性化する。							
対象者等	区内小・中学校全校の児童生徒							
内容	<input type="radio"/> 学校司書の全校配置 ・要件：児童図書や児童文学に関する広範な知識と、子どもの発達の段階に応じた図書の選択に関する知識及び子どもの読書指導に関する知識と技術を有する司書又は司書に準ずる者 ・勤務：月20日間、1日6時間 ・役割：日常的な学校図書館の運営、司書教諭や図書主任との連携、公立図書館との連携 <input type="radio"/> 学校図書館スーパーバイザー（1名）の配置 ・要件：より高度な専門性と豊かな経験を有する司書又は司書に準ずる者（月16日間、1日7時間45分） ・役割：学校図書館長支援員と共に高い専門性と指導力をもって、学校司書を指導し学校図書館運営を支援する他、各種研修会の計画、啓発リーフレットの作成、推薦図書リストの活用等も行う。 <input type="radio"/> 学校図書館長支援員の配置 平成30年度から、学校図書館の運営に知見を持つ元管理職を配置している。							
経過	<input type="radio"/> 学校司書の配置状況 平成17年度：赤土小、第三日暮里小の2校、平成18年度：第一日暮里小、南千住第二中の2校にも展開、平成19年度：赤土小・第三日暮里小は週5日、第一日暮里小・南千住第二中は週3日、その他の小学校及び中学校は週2日の配置に拡大、平成20年度：汐入小を週3日に拡大、平成21年度：全校に週5日の配置に拡大 <input type="radio"/> その他 ・荒川区図書館を使った調べる学習コンクールを開始（平成23年度）・荒川区学校図書館活用指針の策定（平成25年度）、同指針の改訂（平成28年度）・学校図書館補助員の配置 平成25年度：5校、平成26年度：7校、平成27年度：6校、平成28年度：5校、平成29年度：7校、平成30年度：5校・司書教諭が学校図書館業務に携わる時間を確保できるように、週2時間学校図書館学習・情報センター化推進講師を配置する。平成26年度：8校、平成27年度：12校、平成28年度：19校、平成29年度：20校、平成30年度：22校							
必要性	学校司書の常駐と学校図書館スーパーバイザーの導入により、あらゆる場面で学校図書館を積極的に活用するなど、すべての学びの基礎である国語力及び探究力をはぐくむ教育を充実させることができる。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> ） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 荒川区図書館を使った調べる学習コンクールや非常勤職員の任用等を常勤職員が行う。							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	①	授業での活用回数	15,320	15,320	16,287	16,300	15,500	学校図書館活用状況調査から抜粋
	②	授業以外で学校図書館を利用した児童生徒の割合（％）	100	100	100	100	100	学校図書館活用状況調査から抜粋
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
元年度		2年度						
重点的に推進		重点的に推進		学校司書のさらなる資質・能力の向上を図るため、学校図書館スーパーバイザーを活用する。また、平成29年3月に改訂した「荒川区学校図書館活用指針」に沿って重点的に推進する。				

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	学校司書等報酬	86,378	報酬	学校司書等報酬	90,406	報酬	学校司書等報酬	90,687
共済費	学校司書等社会保険料	13,107	共済費	学校司書等社会保険料	13,256	共済費	学校司書等社会保険料	14,379
賃金	学校図書館補助員賃金	6,083	賃金	学校図書館補助員賃金	3,650	賃金	学校図書館補助員賃金	6,510
報償費	司書教諭軽減対応講師等謝金	3,748	報償費	司書教諭軽減対応講師等謝金	3,961	報償費	司書教諭軽減対応講師等謝金	5,581
旅費	研究大会参加等旅費	76	旅費	研究大会参加等旅費	101	旅費	研究大会参加等旅費	165
需用費	図書購入・事例集印刷	971	需用費	図書購入・事例集印刷	779	需用費	図書購入・事例集印刷	1,059
負担金補助等	研究大会参加費	4	負担金補助等	研究大会参加費	7	負担金補助等	研究大会参加費	20

備考	学校図書館活用の活性化を目的として、学校司書（非常勤職員）等を配置する事業のため、行政費用の大半が給与関係費となっている。
問題点・課題	<p>・学校図書館長のリーダーシップのもと、司書教諭・学校図書館担当者・学校司書・教職員が「荒川区学校図書館活用指針」の主旨にそい、学校図書館の読書センター・学習センター・情報センターの機能を十分に発揮できるような連携、支援が重要である。</p> <p>・学校図書館活用全体計画・年間計画を基軸に、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善のために、自主的、自発的な学習活動や読書活動を充実させるための研修会及び探究的な学習を支える情報リテラシーを高める研修会を司書教諭・学校司書合同で行っていく必要がある。</p> <p>また、司書教諭、学校司書との週2時間の話し合いの時間活用のさらなる推進が必要である。</p>

問題点・課題の改善策									
	平成30年度に取り組む 具体的な改善内容			平成30年度に実施した 改善内容および評価			令和元年度以降に取り組む 具体的な改善内容		
①	各学校の取組や児童生徒の変容等の報告を求め、広く学校への普及を図っていく。			継続して「学校図書館支援室だより」により、各学校の取組状況、研修内容から学べる各学校の改善の視点に関する情報提供を強化した。			「働き方改革」の視点から教職員への負担を軽減しながら、継続して情報提供を行う。学校訪問の目的をより明確にする。		
②	教員用オリエンテーションを広く推進し、新任や転任教員による学校図書館における授業での活用を伸ばしていく。			学校司書による、児童生徒用オリエンテーションの研究成果を生かし、情報リテラシー育成に関するカリキュラム編成を意識させた。			若手育成研修の1年次又は2年次の研修内容においては、学校図書館支援事業に理解を深めるものを加える。		
③	学校図書館支援室訪問において、校長や副校長への「読書」「学習」「情報」の機能の充実についての支援・指導を行う。			学校訪問の目的について、学校図書館長支援員だからできる対応を明確にして、開催通知を送付した。			「働き方改革」の視点から支援室及び学校の教職員への負担を検討し、より学校訪問が効果的に機能する位置付ける。		
他 区 の 実 施 状 況	(実施 12 区			未実施 8 区			不明 2 区)		
	学校図書館の非常勤職員の配置状況								
議 会 質 問 状 況 (要旨)	平成20年第1定例会「国語力向上について」 平成22年第2定例会「教育ビジョン推進プラン」における学校図書館の重要性 平成26年度9月会議「学校図書館の充実」 平成29年11月議会「家読」「読書活動の意義」 平成30年11月議会「ビブリオバトルの推進」								

事務事業分析シート（令和元年度）										
No1										
事務事業コード		13-05-03			戦略プラン		<input type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事			
事務事業名		スクールカウンセラー配置事業			部課名		教育委員会事務局教育センター		課長名	
					担当者名		寺本、鹿山		内線	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（元年度）										
事務事業の種類		<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）			<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 10 年度			根拠		東京都公立学校スクールカウンセラー設置要綱			
終期設定		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 年度			法令等					
実施基準		<input type="radio"/> 法令基準内 <input checked="" type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準			計画区分		<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価 事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市				
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
		施策		10		子どもの健全育成				
目的		児童・生徒の臨床心理に関して、高度に専門的な知識・経験を有する臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置し、いじめや不登校等の未然防止、改善及び解決並びに学校内の教育相談体制等の充実を図ることを目的に、東京都教育委員会が実施する。								
対象者等		児童・生徒、保護者 教員に関しては、児童・生徒、保護者に関する相談に限る。								
内容		<input type="radio"/> スクールカウンセラーの要件…臨床心理士、精神科医、児童・生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識及び経験を有し、大学・大学院の学長、副学長、学部長、教授、准教授、講師（常時勤務をする者に限る）又は助教の職にある者又はあった者 <input type="radio"/> スクールカウンセラーの職務 ・児童・生徒へのカウンセリング ・カウンセリング等に関する教職員及び保護者に対する助言及び援助 ・児童及び生徒のカウンセリング等に関する情報収集 ・児童及び生徒のカウンセリング等に関し、配置校の校長及び配置校を所管する教育委員会が必要と認める事項 <input type="radio"/> 勤務形態…1校当たり年間38回、1回当たり7時間45分を原則とする。 <input type="radio"/> 配置等…東京都教育委員会が採用募集・選考を実施し区市町村教育委員会の申請に基づき派遣する。								
経過		中学校 平成15年度から東京都が各校1名配置 小学校 平成21年度から東京都が段階的に小学校へスクールカウンセラーを配置した。 平成21、22年度は汐入小、ひぐらし小の2校に配置。 平成23年度は汐入小、汐入東小、峡田小、尾久西小、ひぐらし小の5校に配置 平成24年度は汐入東小、峡田小、第七峡田小、尾久西小、赤土小の5校に配置 平成25年度から各校1名配置								
必要性		いじめや不登校の未然防止及び早期発見・早期対応のため不可欠。学校運営において、欠かせない存在である。このことから、必要性は非常に高い。								
実施方法		<input type="radio"/> 1直営 <input type="radio"/> 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 東京都教育委員会からスクールカウンセラーの派遣を受けて実施する。								
指 標	事務事業の成果とする指標名			指標の推移			指標に関する説明			
				28年度	29年度	30年度			元年度 見込み	目標値 (8年度)
	①	不登校発生率小学校（％）			0.40	0.57	0.81	0.8	0.55	該当数／児童数
	②	不登校発生率中学校（％）			3.10	3.91	4.54	4.5	3.91	該当数／生徒数
③										
事務事業の分類				分類についての説明・意見等						
元年度		2年度								
推進		推進		児童相談所の開設に向けて、組織改正を行うとともに関係組織と連携強化を行っていく。						

[illegible]

(単位：千円)												
行政コスト計算書	勘定科目			29年度	30年度	差額	勘定科目			29年度	30年度	差額
	行政費用	給与と関係費	844	1,158	314	行政収入	地方税	0	0	0		
		物件費	545	441	▲ 104		国庫支出金	0	0	0		
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	2,830	2,398	▲ 432		使用料及び手数料	0	0	0		
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0		
		賞与・退職給与と引当金繰入額	59	64	5		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 4,278	▲ 4,061	217		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0		
	行政費用合計(b)			4,278	4,061	▲ 217	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 4,278	▲ 4,061	217
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 4,278	▲ 4,061	217	

備考

事業の実施主体は、都道府県。都教委がSCを採用し、区市町村教委の申請に基づきSCを派遣（配置）している。

問題点・課題

○連絡会を2回実施し、区心理専門相談員は2回悉皆とし、都SCへは参加を促し、都SCと区心理専門相談員との相互理解、連携への意識を高めていく必要がある。また、情報共有や学校で作成する報告書の書式は区心理専門相談員と都費SCとの書式はそろえていく。

○校内での心理発達検査についての流れを整理していく必要がある。

○連絡会については、スクールカウンセラーにも、地域資源に関する情報がより提供される会として継続する。今後は「たんぽぽセンター」からも職員の出席についても依頼していく。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む 具体的な改善内容	平成30年度に実施した 改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	相談室で安心して相談できるよう な環境づくり、児童生徒との関係づ くりの重要性について、連絡会等で 研修を深める。	相談室の活用や連携方法につい て、各回とも区心理専門相談員と都 費スクールカウンセラーとが知見を 広げる場となった。	児童相談所の開設に向けて、組 織改正を行うとともに関係機関と 連携強化を行っていく。
②			
③			

他 区 の 実 施 状 況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）					
	本事業は、東京都教育委員会実施事業であり、都下全区市町村で実施している。					

況 議 会 （ 要 質 問 ）	平成29年度11月会議 スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの全校配置について 平成30年度11月会議「教育相談の充実について」 「スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの常勤勤務・全校配置」
--------------------------------------	--

事務事業分析シート（令和元年度）										No1
事務事業コード		13-05-04			戦略プラン		<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名		適応指導教室運営			部課名		教育委員会事務局教育センター		課長名	
					担当者名		羽仁、鹿山		内線	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（元年度）		01-01-02			適応指導教室運営費					
事務事業の種類		<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）				<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 3 年度			根拠		荒川区立教育センター条例			
終期設定		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無			年度		法令等		荒川区立適応指導教室運営要綱	
実施基準		<input type="radio"/> 法令基準内 <input checked="" type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準			計画区分		<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価 事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市				
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
		施策		10		子どもの健全育成				
目的		区立小・中学校に在籍する児童生徒のうち、不登校や保健室登校等の状態にある児童、生徒に対して学習やスポーツ活動の指導、悩み等の相談を行い、登校する意欲を高め、在籍校への復帰を目指す。								
対象者等		区立小中学校に在籍する児童生徒								
内容		<p>○概要…不登校や保健室登校等の児童生徒に対して、登校する意欲を高めるため、学習やスポーツ活動の場を提供するとともに、個人の状況に応じた学習指導や相談等を実施し、児童生徒一人ひとりの状況に合わせた日課の中で、適応する力を養っている。</p> <p>○指導者…都嘱託員（教育職員）が常駐し、通室児童・生徒の指導にあたる。また、よりきめ細かな学習指導を行うため、学習指導補助員を配置している。</p> <p>○開室場所…教育センター適応指導教室</p> <p>○開室期間…始業式から終業式までの期間。そのほか、夏季休業中に学習教室を実施している。</p> <p>○開室時間…午前9時から午後3時10分まで</p> <p>○学習内容等…各教科の基礎的・基本的な学習、スポーツ、校外学習、図書館学習、読書教室や料理教室等の行事を実施するとともに生活習慣の改善指導を行う。</p>								
経過		<p>平成3年度に不登校児童、生徒が増えている現状を踏まえ開室。</p> <p>平成14年度から学習指導補助員を配置。平成15年3月31日付けで、荒川区不登校児童生徒生活相談室設置運営要綱を荒川区立適応指導教室運営要綱に改正した。</p> <p>平成16年度から適応指導教室の愛称名を「みらい」とした。</p> <p>平成19年度から適応指導教室指導員が通室児童・生徒の在籍校を訪問し、情報交換の機会を増やし、校長・副校長・担任及び養護教諭やスクールカウンセラー等との連携を深めている。あわせて、適応指導教室の公開日を設けるとともに、担任との連絡会を開催するなど更に連携を強化している。</p> <p>平成21年度から教育相談室の心理専門相談員が必要に応じて児童生徒の観察や面談を行っている。</p> <p>平成25年度から通室する児童生徒の増加や児童生徒一人一人で異なる学力や抱える問題の違いに対応するため、学習指導補助員の配置日数を増やした。</p>								
必要性		不登校の児童生徒を受け入れ、学習指導を中心に校外学習等の行事及び生活習慣の改善指導等を行いながら在籍校に復帰する機会を提供する場は少なく、必要性は高い。								
実施方法		<div>（1直営）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</div> <div>都嘱託員7名、学習指導補助員4名</div>								
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明		
			28年度	29年度	30年度	元年度 見込み	目標値 (8年度)			
	①	学校への復帰率（%）	83.3	84.0	85.0	85	85.0	適応指導教室に通室する児童・生徒のうち復帰（再登校）した割合		
	②									
③										
事務事業の分類			分類についての説明・意見等							
元年度		2年度								
推進		推進		担任教師による来室を入室1か月程度とし、早期の情報交換を行うことにより、連携や早期の復帰を目指す。						

(単位：千円)

問題点・課題

義務教育の機会の保障のため、学籍のある学校とは別に教育センターに部屋を設け学習支援を行っている。
指導員（非常勤教員）は東京都教育委員会が配置、区は学習支援補助員（講師）を配置している。

- ・通室児童生徒の実態に応じた指導体制を充実させるためには、教室が一教室分不足している。
- ・学習支援は当日の児童生徒の出席状況や学年差があり、十分な対応ができてにくい。
- ・在籍校への早期復帰には、担任教師や学年教師による来室し、交流が必要。児童生徒の安心感につながり、復帰率が高いと検証されている。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む 具体的な改善内容	平成30年度に実施した 改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	発達段階に応じた指導方法の確立を図り、児童生徒の実態に応じた支援等を行っていく。	現環境の下で指導員は、十分に指導を工夫している。	担任教師による来室を入室1か月程度とし、早期の情報交換を行うことにより、連携や早期の復帰を目指す。
②	学校や保護者との連携を緊密にし、速やかに学校に適應できるよう、個の応じた支援を行っていく。	スクールソーシャルワーカーと連携した学校訪問は大変効果があった。	児童相談所の開設に向けて、組織改正を行うとともに、関係機関と連携強化を行っていく。
③			

状況	他 区 の 実 況	(実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)
		<p>平成30年3月実施（武蔵野市）</p> <p>適応指導教室設置数：未回答3区、2か所3区（墨田・品川・世田谷）、4か所1区（大田区）、5か所（練馬区）、6か所（江戸川区）、1か所14区</p>								

議 会 質 問 状
況（要旨）

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-05-05		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	教職員研修事業（研修費、人権教育研修費）		部課名	教育委員会事務局教育センター		課長名	飯田	
			担当者名	寺本、西川、羽仁、鹿山		内線	3390	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	---							

事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	令和 54 年度	根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、教育公務員特例法				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市						
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
	施策	05 魅力ある教師の育成						
目的	学校運営に関わる職務及び教科・領域等に関する研修を通して、教職員の資質向上を図る。 教育事業費に関しては、東京都が指定する各研修会を当区が直接実施運営する。主に職層別研修を実施し、教員の資質向上を図る。							
対象者等	区立幼稚園・こども園、小中学校教員							
内容	《研修費》 1 各種研修（初任者・新規採用教員研修、新任教務主任研修、10年経験者研修、主幹研修）2. 宿泊研修会（初任者[小中学校]、新規採用教員[幼稚園]対象）、3. 校内研修会、4. その他の研修会（教科・領域等、対象者別）、5. 教育講演会、6. 教育課題研修会 《人権教育研修費》 1 人権教育研修会（校長対象、副校長対象、新任校長・副校長対象、教務主任対象、生活指導主任対象、人権教育推進担当教員、初任者・新規採用教員対象、10年経験者対象）計10回程度開催 2 全国人権・同和教育研究大会に統括指導主事及び人権尊重教育推進校の校長等を派遣 3 幼稚園、小中学校に同和教育の関係図書を購入、配付							
経過	平成16年度から、宿泊研修会は初任者・新規採用教員研修会（清里）のみ実施。							
必要性	教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。 教育公務員の任命権者は、教育公務員の研修について、それに要する施設、研修を奨励するための方途 その他研修に関する計画を立案し、その実施に努めなければならない。							
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	①	教育講演会参加者数	609	663	629	642	965	教員・保護者を対象とした参加者数 ※H27～28は保護者含まず
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
元年度	2年度							
推進	推進	きめ細かく研修の充実を図る。						

(単位：千円)

行政コスト計算書

問題点・課題

問題点・課題の改善策

①

議 会 質 問 状
況 (要 旨)

上 1

施
状
況

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-05-06		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	教育相談事務		部課名	教育委員会事務局教育センター		課長名	飯田	
			担当者名	寺本、鹿山		内線	3390	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（元年度）	01-01-01	教育相談事務費						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	令和 33 年度	根拠	荒川区立教育センター条例、荒川区立教育センター教育相談室運営要綱				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価 事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	10	子どもの健全育成					
目的	区立幼稚園・こども園、小中学校における教育相談を支援するとともに、特別な支援が必要なケースや学校だけでは解決が困難なケースについては、専門性を生かした相談及び家庭や関係機関と連携した対応を行うことにより、子どもや保護者の悩みや問題等の解決を図る。							
対象者等	区内に在住する幼児から中学生までの子どもとその保護者、その他教育委員会が認めた者							
内容	○教育相談事務…心理専門相談員による区立幼稚園・こども園、小・中学校への巡回相談、教育センター教育相談室での来室相談及び電話相談を実施し、子どもや保護者等の悩みの解消へ向け、カウンセリング・心理療法等及び指導・助言を行っている。各学校（園）で、心理専門相談員が教職員からの児童生徒等に関する相談に対して、心理専門相談員が臨床心理学的判断に基づく援助や指導・助言等も行っている。平成22年度から、教育と福祉の連携・協働を強化するため、福祉分野に専門性をもつ福祉専門相談員を配置した。○子どもの悩み110番…区内在住の小中学生、高校生、保護者を対象に、誰にも相談できないいじめ等の悩み相談をフリーダイヤルによる電話相談として実施している。○教育相談担当者研修会…教育相談を担当する幼稚園、小・中学校教員を対象に、教育相談等への専門性が高い人材を講師等として、校内における教育相談的機能として、カウンセリング等の研修を実施している。○スーパーバイザーの委嘱（平成30年度～）…教育相談室の専門相談員へのアドバイザーとして、心理学等の専門家に依頼し、教育相談室における事例検討会での指導を実施している。（年7回）							
経過	昭和33年に教育相談所として発足。相談件数の増加等に伴い相談員を増員するとともに、教員への研修も充実させている。 平成9年度に学校訪問を開始 平成18年4月1日に荒川区立教育センター教育相談室運営要綱を制定 平成19年度から心理専門相談員による小学校、平成20年度からは幼稚園への巡回相談を開始 平成22年度から福祉専門相談員（スクールソーシャルワーカー）を配置 平成23年度で小学校4年生を対象に行っていた知能検査を廃止 平成25年度から中学校への巡回相談を開始（小学校：月1回から3回まで、中学校：週1回） 平成27年度から福祉専門相談員（スクールソーシャルワーカー）を1名増員							
必要性	多様化・複雑化する子どもや保護者の悩み・問題等に対し、心理・福祉の各専門相談員が、学校及び子ども家庭支援センター、児童相談所、医療機関等の関係機関と連携し、ニーズに応じた様々な角度から支援することで、悩み・問題等の解決を図らなければならないため、必要性は非常に高い。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 区非常勤17名（心理専門相談員13名、福祉専門相談員4名）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			28年度	29年度	30年度	元年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	教育相談担当者研修会教員参加率（%）	100	100	100	100	100	参加人数／学校数（幼・小・中）
	②	不登校発生率（小学校）（%）	0.40	0.57	0.81	0.8	0.55	該当数／児童数
③	不登校発生率（中学校）（%）	3.10	3.91	4.54	4.5	3.90	該当数／生徒数	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
元年度		2年度						
重点的に推進		重点的に推進		「チーム学校」の機能強化に向け、専門家を活用したよりよい校内委員会等の事例を共有できる情報を提供する。				

No2 (単位：千円)										
予算・決算額等の推移			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
予算額			45,791	49,462	53,042	56,861	57,496	54,373	56,404	
決算額（元年度は見込み）			45,175	48,365	52,669	56,603	42,308	45,136	56,404	
実績の推移	事項名（元年度は見込み）		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	相談実施回数		17,149	14,197	17,402	20,486	11,069	11,788	12,060	
	(内)来所相談実施回数		5,060	4,378	6,723	8,623	3,861	4,210	4,000	
	(内)学校幼稚園相談回数		12,003	9,711	10,623	11,808	7,148	7,530	8,000	
	(内)電話相談回数・その他		86	108	56	55	60	48	60	
予算・決算の内訳										
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）				
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）		
報酬	非常勤職員報酬	36,369	報酬	非常勤職員報酬	38,739	報酬	非常勤職員報酬	48,593		
共済費	社会保険料	5,257	共済費	社会保険料	5,476	共済費	社会保険料	6,554		
報償費	教育相談研修会等講師謝金	351	報償費	教育相談研修会等講師謝金	607	報酬費	教育相談研修会等講師謝金	462		
旅費	特別旅費	31	旅費	特別旅費	79	旅費	特別旅費	119		
需用費	消耗品・物品修繕	292	需用費	消耗品・物品修繕	227	需用費	消耗品・物品修繕	338		
役務費	郵便切手	8	役務費	郵便切手	8	役務費	郵便切手	8		
						備品購入費	知能検査キット	330		
(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		29年度	30年度	差額	勘定科目		29年度	30年度	差額
	行政費用	給与関係費	44,580	50,679	6,099	行政収入	地方税	0	0	0
		物件費	43,999	42,706	▲ 1,293		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	2,088	4,969	2,881
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	540	796	256		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	4,776	4,792	16
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	6,864	9,761	2,897
		賞与・退職給与引当金繰入額	206	358	152		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 82,461	▲ 84,778	▲ 2,317
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	89,325	94,539	5,214		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 82,461	▲ 84,778	▲ 2,317
		特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 82,461	▲ 84,778	▲ 2,317
		備考	心理専門相談員、福祉専門相談員（スクールソーシャルワーカー。SSW）を配置する事業のため、行政費用の大半が給与関係費となっている。							
問題点・課題	・教育相談機能への求められるニーズとその相談内容の多様化に伴い、心理専門相談員に期待される職務内容も多様化し、特別支援教育の分野として、臨床心理士と臨床発達心理士の両側面からの支援が学校現場から期待されている。臨床発達心理士、作業療法士、言語聴覚士の配置が必要である。・都教育委員会が全小・中学校に週1回配置するスクールカウンセラーとの連携の仕方や、教育相談機能を高められる教員研修を構築する。国で検討されている教育相談コーディネーターを担う教員の育成が急務。・児童生徒が相談しやすい時間での体制を整備することが重要である。・福祉専門員スーパーバイザーを配置し、活用する必要がある。									
問題点・課題の改善策										
	平成30年度に取り組む具体的な改善内容			平成30年度に実施した改善内容および評価			令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容			
①	不登校児童、生徒の解消に向けて、学校、家庭、関係機関とが連携して、対応できるよう、連携・強化を図っていく。			教育相談担当者が担う役割を明確にするとともに、都や区の政策理解を確実にするための研修となるようにした。			「チーム学校」の機能強化に向け、専門家を活用したよりよい校内委員会等の事例を共有できる情報を提供する。			
②	学校や家庭が関係機関と円滑に連携を図れるよう働きかけていく。			スクールソーシャルワーカーの派遣申請に関し、状況把握を具体的にし、ケースへの対応策と学校ですべき対処への助言を充実させた。			組織改正により、児童相談所の開設に向けて、関係機関と連携強化を行っていく。また、福祉専門スーパーバイザーを配置する。			
③	連絡会等を通じて、児童生徒一人一人の悩みや不安に対して、親切に対応できるよう十分に情報共有する場を設定する。			関係機関との取組みや学校との連携における課題を共有し、よりよい連携に向けた共通理解及び地域資源の共有を図った。			教育センター内の児童生徒への対応や各係の情報共有をするための整備と運営管理を構築し、切れ目のない支援体制を構築する。			
他区の実況	(実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)	
議会(要旨)質問状	平成29年度 6月議会 平成30年度 6月議会 平成30年度 11月議会			スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの全校配置 心理専門相談員の増員（都費SCとの連携、安心した相談環境の整備） 教育相談の充実（教育と福祉の連携、関係機関との連携） スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの常勤・全校配置						

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	13-05-07		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	科学教育事業運営		部課名	教育委員会事務局教育センター		課長名	飯田	
			担当者名	羽仁、鹿山、佐野		内線	3390	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）		01-02-01	科学教育事業運営費					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	令和 39 年度	根拠	荒川区立教育センター条例・理科教育振興法				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市						
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
	施策	08 余暇を利用した学習機会の提供						
目的	理科・科学の基礎能力や応用力の増進を図り、あわせて健全な余暇活用と個性の伸長を図るため。							
対象者等	区内小学校第6学年の児童及び中学校第1～3学年の生徒で理科・科学に興味を持つ希望者							
内容	(1) 名称 ・小学校 「小学校科学教育センター」 ・中学校 「中学校科学教育センター」 (2) 指導員等 校長会で選出されたセンター長、副校長会で選出された副センター長のほか、各校から推薦された教員を指導員として委嘱する。外部機関等へ指導員派遣を要請する。 (3) 実施期間等 5月～12月 年5回程度 主として土曜日の午前中 (4) 実施場所 原則として教育センター理科実験室 (5) 実施内容 ・小学校 開室式・（空気、水、光の性質）・現地学習（科学技術館）・閉室式 ・中学校 開室式・（生物、工学、水に関わる実験）・特別学習（大学での講義聴講） ・閉室式							
経過	昭和39年に科学館事業として、土曜日の午後や日曜日を活用して、理科の実験観察を中心に「小・中学校科学教育センター」事業を開始した。 平成14年度から完全週5日制の実施に伴い土曜日の午前や午後の余暇時間を利用して、小・中学生対象に、各種実験、観察、現地学習等を行っている。							
必要性	子どもの理科離れが懸念される中、様々な実験や現地学習等の体験を積み重ねることにより、子どもたちの理科・科学に対する興味・関心や知識を高め、子どもたちの健全な余暇利用や個性の伸長を図っており、必要性は高い。							
実施方法	<input type="radio"/> 1直営 <input type="radio"/> 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 科学教育センター指導員（小中学校教員）、都嘱託員1名							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	①	小学校科学教育センター申込者数(人)	34	44	18	30	40	30年度は実績、38年度の目標値は理科実験室の定員
	②	中学校科学教育センター申込者数(人)	37	30	22	14	40	30年度は実績、38年度の目標値は理科実験室の定員
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
元年度		2年度						
継続		継続		理科・科学の基礎能力や応用力の増進につながる多様な科学教育の実施は必要であり、土曜授業の実施状況等を踏まえた事業の実施方法等を検討しながら、継続していく。				

[illegible]

(単位：千円)												
行政コスト計算書	勘定科目			29年度	30年度	差額	勘定科目			29年度	30年度	差額
	行政費用	給与と関係費	4,220	5,017	797	行政収入	地方税	0	0	0		
		物件費	3,485	3,253	▲ 232		国庫支出金	0	0	0		
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	10,494	6,704	▲ 3,790		使用料及び手数料	0	0	0		
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0		
		賞与・退職給与と引当金繰入額	294	278	▲ 16		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 18,493	▲ 15,252	3,241		
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	18,493	15,252	▲ 3,241	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 18,493	▲ 15,252	3,241				
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 18,493	▲ 15,252	3,241				

事業を直営で実施しているため、主に給与関係費が行政費用の大半を占めている。物件費は、実験材料等の経費及び施設見学用バス借上げ経費。補助費等は、実験実演のために招聘した講師の謝礼である。

問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 科学教育センターの実施日と小中学校の学校行事や月1回程度実施されている土曜授業日等が重なることが多く、指導員の確保が難しくなっている。 ・ 中学生の年間を通じた出席率が低下しており、また、参加希望者についても減少傾向にある。
-----	---

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む 具体的な改善内容	平成30年度に実施した 改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	実施方法を見直し、指導員の役割を軽減して実施する。	外部に実験講師依頼をするなど、実施方法を見直し、指導員を務める教員の負担を軽減した。	引き続き、実験の外部機関への委託を継続するとともに、実験内容を精査していく。
②	開催回数を減らすとともに、参加人数が多い時期に実施することで、参加人数を確保する。	開催回数を減らして実施し、中学生の参加については、平均して7割の参加率であったが、8割弱の参加率となった。	申込者数の増加を目指すとともに、高い参加率になるよう実験内容及び時期を検討し実施する。
③	故障した機器の修繕や必要な実験用具の購入など、参加する児童生徒がよりよい環境で参加できるよう整備に努める。	実験を実施するために必要な用具等を準備し、滞りなく実施できた。	円滑な実験と多くの参加児童が体験ができるよう、必要なものを指導員と調整し、準備する。

他 区 の 実 施 状 況	（ 実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区 ）								
議 会 質 問 状 況 （ 要 旨 ）									